

国立国会図書館 調査及び立法考査局

Research and Legislative Reference Bureau
National Diet Library

論題 Title	地方における少子高齢化・人口減少への取組—富山県・石川県の自治体・民間団体による先行事例—（現地調査報告）
他言語論題 Title in other language	Policy Responses to Population Decline in Toyama and Ishikawa
著者 / 所属 Author(s)	北島 顕正 (Kitajima, Akimasa) / 国立国会図書館調査及び立法考査局 社会労働課
雑誌名 Journal	レファレンス (The Reference)
編集 Editor	国立国会図書館 調査及び立法考査局
発行 Publisher	国立国会図書館
通号 Number	791
刊行日 Issue Date	2016-12-20
ページ Pages	37-47
ISSN	0034-2912
本文の言語 Language	日本語 (Japanese)
摘要 Abstract	人口減少に対応したまちづくりや少子高齢化対策に関して、富山県富山市及び石川県川北町の施策、本社機能の一部を地方に移したコマツ及び日本版 CCRC のモデルケースである Share 金沢の取組について報告する。

*掲載論文等のうち、意見にわたる部分は、筆者の個人的見解であることをお断りしておきます。

地方における少子高齢化・人口減少への取組 —富山県・石川県の自治体・民間団体による先行事例—

国立国会図書館 調査及び立法考査局
社会労働課 北島 顕正

目 次

はじめに

I 政府による少子高齢化・人口減少対策

- 1 少子高齢化・人口減少対策の動き
- 2 政府による施策の内容

II 地方自治体の取組

- 1 富山県富山市のコンパクトシティ施策
- 2 石川県川北町の子育て支援施策

III 民間団体の取組

- 1 コマツ
- 2 Share 金沢（社会福祉法人佛子園）

おわりに

要 旨

民間の有識者会議による提言に端を発し、近年、少子高齢化・人口減少問題が盛んに議論されている。政府が最近策定した政策パッケージにも、少子化に対処するための子育て支援の充実や、高齢者が必要に応じて医療・介護を受けながら豊かに暮らせる地域づくりを目指すなど、人口減少社会を見据えたものが見られる。

この度、これらの施策の先行事例について、現地聞き取り調査を行ったので報告する。調査対象は、コンパクトなまちづくりが国内外から高く評価されている富山県富山市、子育て支援等に積極的に取り組み成果を上げている石川県川北町、従業員の地域別の子ども数等に着眼して、本社機能の一部を東京から石川県小松市に移したコマツ、高齢者が継続的なケアを受けられる環境で、他の世代とも関わりながら暮らす「生涯活躍のまち（日本版 CCRC）」のモデルケースとされている Share 金沢（石川県金沢市）の4つの地方自治体・民間団体である。

はじめに

最新の国勢調査による平成 27 (2015) 年 10 月 1 日現在の我が国の総人口は、1 億 2709 万 5 千人であり、平成 22 (2010) 年の前回国勢調査時に比べて 96 万 3 千人減少した。都道府県別では、東京圏の 4 都県（東京都、神奈川県、埼玉県、千葉県）、滋賀県、愛知県、福岡県、沖縄県を除く 39 道府県で人口が減少しており、市町村別では、全国 1,719 市町村のうち 82.5% に当たる 1,419 市町村で人口が減少した。15 歳未満人口は、大正 9 (1920) 年調査開始以来最低の 1588 万 7 千人で、総人口に占める割合は 12.6% となっており、これは世界で最も低い水準とされる。一方 65 歳以上人口は、調査開始以来最高の 3346 万 5 千人で、総人口に占める割合は 26.6%、こちらは世界で最も高い水準とされている⁽¹⁾。

平成 26 (2014) 年 5 月に、民間の有識者会議である日本創成会議の人口減少問題検討分科会（座長：増田寛也元総務大臣）が、人口減少社会対策に向けた提言⁽²⁾とともに、いわゆる「消滅可能性都市」⁽³⁾のリストを公開して以降、地方自治体での人口減少・高齢化と東京への人口一極集中の問題等が盛んに議論されている。政府による最近の「地方創生」や「一億総活躍」に関する取組では、人口の維持や出生率の向上が目標の 1 つとして掲げられており、この目標を達成するための具体的な施策には、地方での雇用創出や都市のコンパクト化、子育て支援体制の拡充、継続的なケア等を受けながら生活できる共同体の推進等が盛り込まれた。

これらの施策の先行事例とされる、地方自治体及び民間団体による先進的な取組について、筆者は平成 28 (2016) 年 2 月、現地調査を行った。調査の対象は、コンパクトなまちづくりが経済協力開発機構 (OECD) 等から高く評価されている富山県富山市、日本創成会議による将来人口推計において若年女性人口の増加率が全国最高とされた石川県能美郡川北町、従業員の地域別の子ども数等に着目し本社機能の一部を東京から創業地である石川県小松市に移したコマツ（株式会社小松製作所）、及び高齢者が継続的なケアを受けられる環境で他の世代とも関わりながら暮らすコミュニティである石川県金沢市の Share 金沢の 4 つである。⁽⁴⁾

本稿では、第 I 章で政府による最近の少子高齢化・人口減少対策についてまとめた後、第 II 章及び第 III 章で各調査対象の取組について報告する。

I 政府による少子高齢化・人口減少対策

1 少子高齢化・人口減少対策の動き

少子高齢化・人口減少問題への対応を目標に掲げる主要な政策としては、「地方創生」及び「一

(1) 総務省「平成 27 年国勢調査 人口等基本集計結果 要約」2016.10.26, pp.1-4. <<http://www.stat.go.jp/data/kokusei/2015/kekka/kihon1/pdf/youyaku.pdf>> なお、本稿におけるインターネット情報は平成 28 年 11 月 1 日現在のものである。

(2) 日本創成会議・人口減少問題検討分科会「成長を続ける 21 世紀のために「ストップ少子化・地方元気戦略」」2014.5.8. <<http://www.policycouncil.jp/pdf/prop03/prop03.pdf>>

(3) 日本創成会議の提言では、「若年女性が高い割合で流出し急激に減少するような地域では、いくら出生率が上がったとしても将来的には消滅するおそれが高い」とされている。同会議による将来人口推計では、若年女性人口が 2010 年に比べて、2040 年に 5 割以上減少する市町村は、全体の 49.8% に当たる 896 に達するとされている。同上, p.14.

(4) 訪問先は、富山県富山市役所、石川県能美郡川北町役場、コマツ本社（東京都港区）、こまつの本社（石川県小松市）、Share 金沢（石川県金沢市）である。

億総活躍」の2つが挙げられる。

政府は「人口急減・超高齢化」という課題に対し、「政府一体となって取り組み、各地域がそれぞれの特徴を活かした自律的で持続的な社会を創生できるよう」、平成26(2014)年9月に、首相を本部長、地方創生担当相及び内閣官房長官を副本部長、他の全ての国務大臣を本部長とする「まち・ひと・しごと創生本部」を内閣に設置した⁽⁵⁾。同年12月に「まち・ひと・しごと創生長期ビジョン」⁽⁶⁾を閣議決定し、出生率が回復すれば2060年に1億人程度の人口を維持でき⁽⁷⁾、さらに生産性の向上を達成できれば2050年代に1.5~2%程度の実質GDP成長率を維持できるという中長期の展望を示した。同時に、この「長期ビジョン」を踏まえて平成27(2015)年度を初年度とする5か年の政策目標・施策等をまとめた「まち・ひと・しごと創生総合戦略」⁽⁸⁾を閣議決定し、また全ての都道府県及び特別区を含む市町村に対し、平成27年度中に「地方人口ビジョン」と「地方版総合戦略」の策定を求める通知⁽⁹⁾を出した。「地方人口ビジョン」は、「各地方公共団体における人口の現状を分析し、人口に関する地域住民の認識を共有し、今後目指すべき将来の方向と人口の将来展望を提示するもの」、「地方版総合戦略」は「地方人口ビジョンを踏まえ、地域の実情に応じた今後5か年の目標や施策の基本的方向、具体的な施策をまとめるもの」と位置付けられている。平成28(2016)年3月31日時点で、全ての都道府県及び全体の99.8%の市区町村において、地方人口ビジョン及び地方版総合戦略を策定済みである⁽¹⁰⁾。

平成27(2015)年9月24日、安倍晋三首相は「新・三本の矢」の推進を表明した記者会見において、国民の希望出生率1.8⁽¹¹⁾の実現を目標とする「夢をつむぐ子育て支援」を第二の矢に位

(5) 「まち・ひと・しごと創生本部の設置について」(平成26年9月3日閣議決定) まち・ひと・しごと創生本部ウェブサイト <<http://www.kantei.go.jp/jp/singi/sousei/meeting/honbukaigou/h26-09-12-siryou1.pdf>> なお、「まち・ひと・しごと創生法」(平成26年法律第136号)の施行に伴い上記閣議決定は廃止され、平成26年12月2日からは同法に基づく法定の本部となっている。

(6) 「まち・ひと・しごと創生長期ビジョン—国民の「認識の共有」と「未来への選択」を目指して—」(平成26年12月27日閣議決定) まち・ひと・しごと創生本部ウェブサイト <<http://www.kantei.go.jp/jp/singi/sousei/info/pdf/20141227siryou3.pdf>>

(7) 合計特殊出生率が、2020年に1.6程度、2030年に1.8程度まで向上し、2040年に人口置換水準である2.07が達成されるというケースを想定した推計。同上、p.12。なお、平成27(2015)年の合計特殊出生率は1.46である。厚生労働省「平成27年人口動態統計月報年計(概数)の概況」2016.5.23, p.6. <<http://www.mhlw.go.jp/toukei/saikin/hw/jinkou/geppo/nengai15/dl/gaikyou27.pdf>>

(8) 「まち・ひと・しごと創生総合戦略」(平成26年12月27日閣議決定) まち・ひと・しごと創生本部ウェブサイト <<https://www.kantei.go.jp/jp/singi/sousei/info/pdf/20141227siryou5.pdf>> なお、平成27年12月24日に「まち・ひと・しごと創生総合戦略(2015改訂版)」への全部変更が行われた。「まち・ひと・しごと創生総合戦略の変更について」(平成27年12月24日閣議決定) 同 <<http://www.kantei.go.jp/jp/singi/sousei/info/pdf/h27-12-24-siryou2.pdf>>

(9) 「都道府県まち・ひと・しごと創生総合戦略及び市町村まち・ひと・しごと創生総合戦略の策定について(通知)」(平成26年12月27日閣副第979号) まち・ひと・しごと創生本部ウェブサイト <<http://www.kantei.go.jp/jp/singi/sousei/info/pdf/979.pdf>> なお、「まち・ひと・しごと創生総合戦略」の改定等に伴い、本通知も改正されている。「都道府県まち・ひと・しごと創生総合戦略及び市町村まち・ひと・しごと創生総合戦略の策定について(通知)」の一部改正について(平成27年12月24日閣副第1155号・府地創第1099号) 同 <<http://www.kantei.go.jp/jp/singi/sousei/info/pdf/1155.pdf>>

(10) 内閣官房まち・ひと・しごと創生本部事務局「地方人口ビジョン及び地方版総合戦略の策定状況」2016.4.19. <<http://www.kantei.go.jp/jp/singi/sousei/pdf/h28-04-19-sakuteijoukyou.pdf>>

(11) 「希望出生率」とは、日本創成会議が提唱した「国民の希望がなかった場合の出生率」という考え方であり、具体的には出生動向調査の結果等から「((既婚者割合34% × 夫婦の予定子ども数2.07人) + (未婚者割合66% × 未婚者の結婚希望割合89% × 理想子ども数2.12人)) × 離別等の効果0.938」という計算により約1.8と算出された。日本創成会議・人口減少問題検討分科会 前掲注(2), p.9.

置付けた⁽¹²⁾。同年10月内閣官房に「一億総活躍推進室」⁽¹³⁾を設置、安倍首相を議長、加藤勝信一億総活躍担当相を議長代理とした「一億総活躍国民会議」⁽¹⁴⁾を開催し、平成28(2016)年6月に、「ニッポン一億総活躍プラン」⁽¹⁵⁾を閣議決定した。同プランの基本的考え方には、半世紀後も人口1億人を維持することが盛り込まれた。

2 政府による施策の内容

「まち・ひと・しごと創生長期ビジョン」において掲げられた、人口減少問題の克服及び成長力の確保という2つの中長期展望に対する2020年までの基本目標として、「まち・ひと・しごと創生総合戦略(2015改訂版)」においては、「地方における安定した雇用を創出する」、「地方への新しいひとの流れをつくる」、「若い世代の結婚・出産・子育ての希望をかなえる」、「時代に合った地域をつくり、安心な暮らしを守るとともに、地域と地域を連携する」の4点が掲げられた⁽¹⁶⁾。そのための主な施策の中で、今回の現地調査と関連するものとしては、「企業の地方拠点強化、企業等における地方採用・就労の拡大」、生涯活躍のまち(日本版CCRC)⁽¹⁷⁾構想の推進を含む「地方移住の推進」、「出産・子育て支援」、都市のコンパクト化と交通ネットワーク形成を含む「まちづくり・地域連携」、が挙げられる⁽¹⁸⁾。

「ニッポン一億総活躍プラン」で述べられている施策の中で今回の現地調査と関連するものとしては、希望出生率1.8に向けた取組の1つである「妊娠・出産・育児に関する不安の解消」及び「元気で豊かな老後を送れる健康寿命の延伸に向けた取組」がある。「妊娠・出産・育児に関する不安の解消」については、「地域の実情に応じ、妊娠期から子育て期まで切れ目ない子育て支援体制の拡充を進めるとともに、不妊治療に必要な支援等を推進する」という方向性が示されており⁽¹⁹⁾、また「元気で豊かな老後を送れる健康寿命の延伸に向けた取組」には、具体的な施策として、「生涯活躍のまちについて、自治体における取組を支援し、地域の特色を活かした展開を図る」ことが盛り込まれている⁽²⁰⁾。

(12) 「新・三本の矢」の他の2つは、「名目GDP600兆円」の実現を目標とする第一の矢「希望を生み出す強い経済」、「介護離職ゼロ」を目指す第三の矢「安心につながる社会保障」である。「安倍晋三総裁記者会見(両院議員総会後)」2015.9.24. 自由民主党ウェブサイト <<https://www.jimin.jp/news/press/president/130574.html>>

(13) 「一億総活躍推進室の設置に関する規則」(平成27年10月13日内閣総理大臣決定) 首相官邸ウェブサイト <<http://www.kantei.go.jp/jp/singi/ichiokusoukatsuyaku/pdf/suishinshitsu.pdf>>

(14) 「一億総活躍国民会議の開催について」(平成27年10月21日内閣総理大臣決裁) 首相官邸ウェブサイト <<http://www.kantei.go.jp/jp/singi/ichiokusoukatsuyaku/pdf/kokuminkaigi.pdf>>

(15) 「ニッポン一億総活躍プラン」(平成28年6月2日閣議決定) 首相官邸ウェブサイト <<http://www.kantei.go.jp/jp/singi/ichiokusoukatsuyaku/pdf/plan3.pdf#page=1>>

(16) 「まち・ひと・しごと創生総合戦略の変更について」前掲注(8), pp.12-15.

(17) Continuing Care Retirement Communityの略。「高齢者が移り住み、健康なときから介護・医療が必要となる時期まで、継続的なケアや生活支援サービス等を受けながら生涯学習や社会活動等に参加するような共同体」とされる。「特集 生涯活躍のまち(日本版CCRC)構想の可能性」『介護保険』no.236, 2015.10, p.12.

(18) 「まち・ひと・しごと創生総合戦略の変更について」前掲注(8), pp.43, 45, 53, 59.

(19) 「ニッポン一億総活躍プラン」前掲注(15), p.31.

(20) 同上, p.55.

II 地方自治体の取組

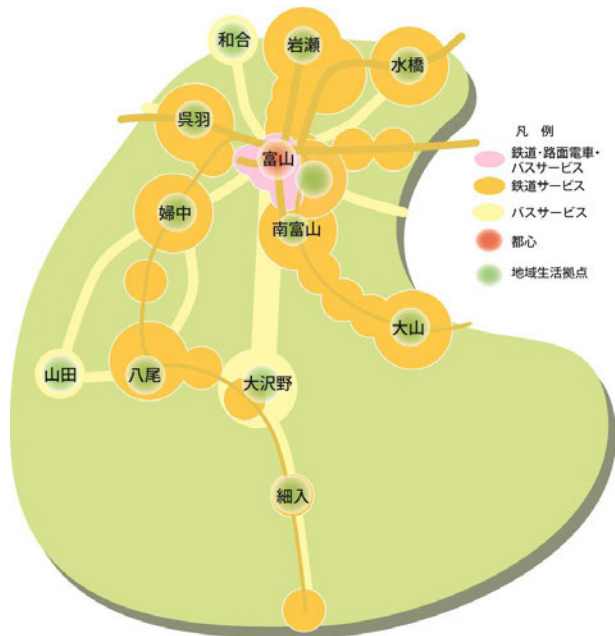
1 富山県富山市のコンパクトシティ施策

富山市は、富山県の中央部の3割程度を占め、北は富山湾から南は立山連峰に至る多様な地形に恵まれている。1,242平方キロメートルという巨大な市域⁽²¹⁾に、41万8686人⁽²²⁾が暮らしている。急速な少子・高齢化の進展やCO₂排出量の増大等の問題に対応するため、公共交通沿線に都市機能を集積する「コンパクトなまちづくり」を推進しており、平成20(2008)年に政府から「環境モデル都市」として選定された⁽²³⁾ほか、OECDが平成24(2012)年に取りまとめた政策報告書⁽²⁴⁾において、コンパクトシティ政策のモデルケースとなる世界5都市の1つとして取り上げられ、また平成26(2014)年には国連から「エネルギー効率改善都市」として選定⁽²⁵⁾されるなど、その取組は国内外から高く評価されている。

昭和45(1970)年から平成12(2000)年までの富山市域の人口増減の特徴は、富山駅周辺を中心市街地及び中山間地域で人口が減少する一方、それらの間の郊外部では人口が増加する、というものだった。この結果、市街地が拡大するとともに人口密度が低下し、郊外部で新たな道路・公園・下水道等の整備が必要になるなど、行政コストが増大していた。また、住民の自動車への依存⁽²⁶⁾から公共交通が衰退しており、女性や高齢者を中心とした車を自由に使えない人たち⁽²⁷⁾にとって暮らしにくい街になっていた。

これらの問題に対し、富山市は現市長である森雅志氏の市長就任(平成14(2002)年)以降、地域生活拠点となる徒歩圏(お団子)を、公共交通(串)でつなぐ、「『お団子と串』によるコンパクトなまちづくり」を進めてきた(図1)。平成18(2006)年に、利用者が減少傾向にあったJR

図1 富山市が取り組む「公共交通を軸としたコンパクトなまちづくり」の概念図



(出典) 富山市提供資料を基に筆者作成。

(21) 全都道府県庁所在地の中で静岡市に次いで2番目に大きい。「平成27年全国道府県市区町村別面積調」国土地理院ウェブサイト <<http://www.gsi.go.jp/KOKUJYOHO/MENCHO/201510/opening.htm>>

(22) 平成27(2015)年10月1日現在。総務省統計局「第3-2表 年齢(各歳)、男女別人口、年齢別割合、平均年齢及び年齢中位数(総数及び日本人) - 全国※、全国市部・郡部、都道府県※、都道府県市部・郡部、市区町村※、平成12年市町村」『平成27年国勢調査 人口等基本集計(男女・年齢・配偶関係、世帯の構成、住居の状態など)』2016.10.26. 政府統計の総合窓口ウェブサイト <http://www.e-stat.go.jp/SG1/estat/GL08020103.do?_csvDownload_&fileId=000007762821&releaseCount=1>

(23) 内閣官房地域活性化統合事務局「環境モデル都市の選定結果について」2008.7.22. 首相官邸ウェブサイト <<http://www.kantei.go.jp/jp/singi/tiiki/kankyo/teian/sentei/200722.html>>

(24) OECD, *Compact City Policies: A Comparative Assessment*, Paris: OECD Publishing, 2012. <<http://dx.doi.org/10.1787/9789264167865-en>>

(25) 「SE4ALL (Sustainable Energy for All)」2016.2.17. 外務省ウェブサイト <http://www.mofa.go.jp/mofaj/ic/ge/page3_000954.html>

富山港線を、第三セクターにより、国内初の本格的 LRT⁽²⁸⁾ システムへとよみがえらせ、増便や終電時間の延長等を行うことで、開業前の平成 17 (2005) 年と比べて、平日の利用者が約 2.1 倍、休日の利用者は約 3.5 倍となった。特に 60 代、70 代の利用者の増加率が大きくなっている。平成 21 (2009) 年には、市内中心部を走る路面電車路線の一部を延伸し環状線化し、中心部の回遊性の強化を行った。その結果、利用者数が増加し、環状線部分については、平日の女性・高齢者の利用者数が特に増加した。これらの整備に加え、バス路線への補助金や、コミュニティバス等への支援、高齢者が安価に公共交通を利用できる「おでかけ定期券」を発券する等、公共交通の活性化を進めている。

上記公共交通の活性化と併せて、富山市は沿線の都市圏の形成も推進している。平成 27 (2015) 年の北陸新幹線の開業を契機とした富山駅の周辺整備では、JR の線路によって南北に分断されている駅周辺部について、在来線の高架化と南北の路面電車の連結等により、南北の一体的なまちづくりの実現を目指している。また、「公共交通沿線居住推進地区」(中心市街地及び鉄軌道駅から半径 500m 以内等の地区) では、共同住宅建設費やサービス付き高齢者向け住宅(サ高住)⁽²⁹⁾ 建設費への補助等の事業者向けの支援と、住宅購入時の市民向けの支援を行うことで、コンパクトなまちに向けた緩やかな居住誘導を行っている。この結果、中心市街地では平成 20 (2008) 年以降継続して、公共交通沿線居住推進地区では、平成 24 (2012) 年、平成 26 (2014) 年及び平成 27 (2015) 年に、転入超過となっている⁽³⁰⁾。

富山市のまちづくりは、「既存施設をいかすこと」及び住民に対する「強制ではなく選択」に特徴がある。このことは、新たに鉄道等を建設するのではなく、既存の路線等を改修することにより費用と改修期間を抑えたことや、居住地について規制を設けるのではなく、公共交通沿線の魅力を高めることや補助金等によって誘導するという施策に現れている⁽³¹⁾。

富山市は、政策評価にデータを横断的に使うことに積極的であり、例えば住民票等から得られる個々の高齢者の居住地のデータと、既存の介護施設等の位置データとを比較することで、各施設の所在地とそれを必要とする人の分布にギャップがあることを明らかにし、このギャップを埋めるよう施設を整備するときには上乘せ支援をしたり、補助金を出したりしている。また、「おでかけ定期券」については、高齢者が出歩くようになることによる医療費の削減効果が見込めると試算している⁽³²⁾。

(26) 富山県は世帯当たりの自動車保有台数が全国 2 位である。自動車検査登録情報協会「自家用乗用車の世帯当たり普及台数(都道府県別)」(平成 28 年 3 月末現在)『2 年ぶりに減少し、1 世帯当たり 1.064 台に—自家用乗用車(登録車と軽自動車)の世帯当たり普及台数—』2016.8.15, p.5. <<https://www.airia.or.jp/publish/file/r5c6pv0000006s9v-att/r5c6pv0000006saa.pdf>>

(27) 平成 18 年に富山市が実施した 15 歳以上の市民を対象としたアンケート調査では、市民の約 3 割が、免許が無い又は自由に使える車を持たないと回答し、その内訳は、男女別で女性が 76%、年代別では 60 代以上の人が 71.2% である。富山市『富山市総合交通戦略』(平成 19 年 11 月策定) p.26. <http://www.city.toyama.toyama.jp/data/open/cnt/3/2758/1/koutusenryaku_kaiteigo.pdf>

(28) Light Rail Transit の略。低床式車両の採用や駐車場の改良による乗降の容易性、定時性、快適性などの特徴を有する軌道系都市交通システム。

(29) 介護・医療と連携して高齢者の生活を支援する、状況把握サービス、生活相談サービス、その他の高齢者が日常生活を営むために必要な福祉サービス付きの高齢者向け住宅。

(30) 「コンパクトなまちづくりに伴う人口動態調査結果(速報値)について」(定例市長記者会見 記者発表資料 1) 2015.9.1. 富山市ウェブサイト <<http://www.city.toyama.toyama.jp/data/open/cnt/3/14653/1/20150901kaikensiryou.pdf>>

(31) 富山市担当者への聞き取りによる。

2 石川県川北町の子育て支援施策

石川県能美郡川北町は、加賀平野のほぼ中央に位置する、面積 14.64 平方キロメートル⁽³³⁾、人口 6,347 人⁽³⁴⁾の小さな町であるが、福祉サービスの充実等による少子化対策が成果を上げている地方自治体として注目されている。

川北町は、平成 27 (2015) 年の国勢調査において、平成 22 (2010) 年と比較して、3.25% の人口増加を達成しており、また年少 (0~14 歳) 人口割合が 20.4% と石川県内で第 1 位となっている⁽³⁵⁾。なお、同時期の日本の総人口に占める年少人口割合は、12.6% である⁽³⁶⁾。冒頭で述べた日本創成会議の将来人口推計において、2010 年から 2040 年にかけての川北町の若年 (20~39 歳) 女性人口は 15.8% 増加するとされた。この増加率は、推計対象である全国の 1,800 市区町村中最大である。このような状況の背景には、金沢市・小松市という近隣の主要な街へ、車で 30 分程度という立地 (図 2) に加え、昭和 59 (1984) 年に誘致された松下電器産業石川工場 (現在はジャパンディスプレイ石川工場) 等からの税収を用いて、住民サービスを充実させてきたことにあるとされる。

「住んでいて良かったと思えるまち」を目指し、川北町は子育て支援、上下水道の整備、道路の整備等を進めてきた。少子化対策関連の施策としては、出産育児一時金の追加支給や保育料の軽減、子どもの医療費の無償化等がある。

子どもを出産した場合に医療保険から支給される子ども 1 人当たり 42 万円の出産育児一時金に、川北町では平成 12 (2000) 年 4 月から、第 2 子以降に対しての追加支給が行われている。追加支給額は、第 2 子について 10 万円、第 3 子について 20 万円、第 4 子以降については 30 万円である。⁽³⁷⁾

保育料については、昭和 57 (1982) 年以降据え置いており、最も高額となる「所得割課税額

図 2 石川県加賀地方の自治体



(出典) 国土地理院「地理院タイル (白地図)」<<http://maps.gsi.go.jp/development/ichiran.html>> を用いて筆者作成。

(32) 富山市担当者への聞き取り; 黒崎智治「GIS と住民基本台帳データを活用したコンパクトなまちづくり」『J-LIS』vol.1 no.5, 2014.8, pp.14-19; 藤吉雅春『福井モデル—未来は地方から始まる—』文藝春秋, 2015, p.76 による。

(33) 「平成 27 年全国都道府県市区町村別面積調」前掲注(2)

(34) 総務省統計局 前掲注(2)

(35) 同上

(36) 同上

(37) 川北町提供資料; 「出産育児一時金」川北町ウェブサイト <<http://www.town.kawakita.ishikawa.jp/gyosei1/jumin/entry-61.html>>; 「出産育児一時金 (川北町国民健康保険加入者)」同 <<http://www.town.kawakita.ishikawa.jp/gyosei1/jumin/entry-208.html>>

48,600円以上」の世帯の0歳時でも2万円である。これは、近隣市町村のおおむね3~4万円という保育料に比べて安価である。町内の全保育所で、0歳児からの保育・一時保育を行っており、小学校ごとに整備された児童館で学童保育が運営されている。⁽³⁸⁾

子どもの医療費については、平成9(1997)年度から就学前児童の自己負担分は全額助成しており、以降平成11(1999)年度からは小学生、平成12(2000)年度からは中学生、平成24(2012)年度からは18歳到達年度末まで、と対象を拡大してきた。また、平成27(2015)年10月からは、助成を現物給付方式とし、窓口負担無しで医療を受けられる体制が築かれている。

全国の自治体で最も早く、平成12(2000)年から不妊治療への助成が始められた。助成額は年間70万円を限度とし、治療費の7割である⁽³⁹⁾。また、平成25(2013)年4月からは助成の対象範囲を、流産、死産や新生児死亡などを繰り返す不育症の治療にも拡大した。

これらの他に、乳幼児1人当たり1台(上限2万円)のチャイルドシート購入助成、インフルエンザの予防接種費用の助成⁽⁴⁰⁾等が行われている。

Ⅲ 民間団体の取組

1 コマツ

人口の東京一極集中の原因の一つとして、企業の本社が東京圏に集中することにより、雇用の場が東京圏に集中していることが指摘されている。そのような状況の中、もともとは本社機能の一部であった購買・教育部門を、東京から創業地である石川県小松市に移したコマツの取組が注目されている。

コマツは、建設・鉱山機械、産業機械の分野で世界有数の企業であり、連結子会社を合わせた平成27(2015)年度実績での売上高は、1兆8550億円、営業利益は2086億円となっている⁽⁴¹⁾。

本社機能の地方移転の背景として、コマツ元社長の坂根正弘氏は、生活費が安く職場の近くに住むことができる北陸地域でより多くの従業員が働いた方が、同じ賃金体系でも従業員の可処分所得が多くなり、自社の競争力を維持できることを理由として挙げている⁽⁴²⁾。本社機能移転⁽⁴³⁾等の結果、近年コマツ社内における北陸地域の重みは増している。北陸地域の占める割合を平成16(2004)年実績と平成26(2014)年実績とで比較すると、金額ベースの生産量では33.7%から40.3%、従業員数では20.4%から28.9%に増加している。また、コマツは地域別の従業員1人当たりの子どもの数の調査を行っており、30歳以上の既婚女性従業員の子どもの数

⁽³⁸⁾ 川北町提供資料;「保育所」川北町ウェブサイト <<http://www.town.kawakita.ishikawa.jp/gyosei1/jumin/entry-234.html>>

⁽³⁹⁾ 現在は、石川県の制度の上乗せ分として助成が行われており、石川県から助成が行われた場合はその分の助成額が控除される。「不妊症及び不育症治療費給付金支給について」川北町ウェブサイト <<http://www.town.kawakita.ishikawa.jp/gyosei1/fukushi/entry-78.html>>

⁽⁴⁰⁾ 平成21(2009)年9月以降1歳から16歳未満は全額、16歳以上64歳未満は2,000円の助成。平成24(2012)年からは子どもの医療費の助成対象範囲拡大に合わせて、18歳までを全額助成。川北町提供資料

⁽⁴¹⁾ 「業績・財務ハイライト(連結ベース)」コマツウェブサイト <http://www.komatsu.co.jp/CompanyInfo/ir/financial_highlights/>

⁽⁴²⁾ 坂根正弘「論点 東京一極集中 歯止め 本社移転で地方活性化」『読売新聞』2015.3.6.

⁽⁴³⁾ 平成14(2002)年に購買部門を、平成23(2011)年に教育部門を小松市へ移転している。日本経済団体連合会「本社機能の地方移転・地方拠点の強化に関する各社取り組み事例」2015.9.15, p.2. <<https://www.keidanren.or.jp/policy/2015/079b.pdf>>

は、東京本社で 0.9 人なのに対し、石川県では 1.9 人である。東京本社と石川県とで倍以上の差があることから、坂根氏は、本社機能の地方移転は少子化対策にも有効であるとも述べている⁽⁴⁴⁾。

コマツは、移転先等の地方拠点の活性化にも力を入れており、平成 14 (2002) 年以降、生産拠点等がある地域での大卒者の現地採用、農林業への技術支援等を行っている。平成 23 (2011) 年には小松市に、研修センターと一般向けに開放された公園が一体となった「こまつの杜」をオープンした。こまつの杜への会議、研修目的等の来場者は年間約 3 万人であり、地元のホテル、飲食業への経済波及効果は、平成 26 (2014) 年時点で年間約 7 億円と試算されている。⁽⁴⁵⁾

従業員の採用の方針としては、東京本社での採用が、地方や海外への転勤を前提とし、グローバルに働くことを希望する従業員を中心としているのに対し、地元での採用は、地縁がある地域で働くことを希望する従業員を中心としている。ただし個人の働き方に対する希望が多様化する中で、採用する場所にかかわらず、より幅広い人材を受け入れ、またライフコースの中で個人の希望が変化しても対応できるようにすることが重要であるとしている。⁽⁴⁶⁾

東京と小松市の両方で働いた経験のある従業員の方々に話を伺ったところ、東京と小松市の通勤時間の違いは、働き方に大きく影響しているとのことであった。東京では、長時間通勤を要する郊外に住むか、高い家賃を払って都心に住むかの選択を迫られるのに対し、小松市においては車で数十分の通勤が多く、家族との時間をより多く持てるという。また、子育て環境の差異として、保育所の入りやすさの違いがある。東京においては、保育所に必ず入れるとは限らず、また入ることができても、自宅の近くではない場合も多い。一方小松市では、自宅近くの保育所に入れられないという可能性は非常に低い。地縁がない場合の、子育てにおける地元の人との関係については、市が親同士の交流の機会を作るイベント等を行っており、移住者が孤立するという印象はないとのことであった。

2 Share 金沢 (社会福祉法人佛子園)

社会福祉法人佛子園が運営する Share 金沢は、「生涯活躍のまち (日本版 CCRC)」のモデルとして、まち・ひと・しごと創生本部の作成した手引書において取り上げられている⁽⁴⁷⁾。石川県金沢市の金沢駅から車で約 20 分の約 3 万 6300 平方メートルの敷地内に Share 金沢はあり、天然温泉、障害児入所施設、大学生向け住宅、サービス付き高齢者向け住宅 (サ高住) 等が配置され、多世代が 1 か所で暮らすコミュニティである。

老朽化した知的障害児入所施設の移転先を探すなかで、学生と子どもたちが一緒に暮らす街として平成 22 (2010) 年から計画され、相場よりも家賃を下げた学生住宅や美大生向けのアトリエが用意された。その後、サ高住の運営にも取り組むことが決定され、60 歳以上の高齢者の募集を開始した。運営側は、入居者として近隣で暮らす高齢者を想定していたが、県外からの

(44) 坂根 前掲注(2)

(45) コマツ提供資料

(46) コマツでの聞き取りによる。

(47) 内閣官房まち・ひと・しごと創生本部事務局「生涯活躍のまち」構想に関する手引き (第 3 版) 2016.4, pp.31, 33, 36, 62-65, 70. <<http://www.kantei.go.jp/jp/singi/sousei/about/ccrc/tebiki-3-honbun.pdf>> 手引書において「生涯活躍のまち (日本版 CCRC)」構想とは、「東京圏をはじめとする地域の中高齢者が、希望に応じ地方や「まちなか」に移り住み、多世代の地域住民と交流しながら健康でアクティブな生活を送り、必要に応じて医療・介護を受けることができるような地域づくり」を目指すもの、とされている。

申込みも多く、平成 28 (2016) 年 11 月現在で、41 人の入居者のうち 21 人が県外からの移住となっている。

入居している高齢者にコミュニティへの参画を促す仕掛けにも特徴がある。サ高住入居者にコミュニティ内の売店への出資を依頼し、売店を出資者の自主運営としている。この結果、高齢者同士で店番のローテーションを組んだり、売上げの使途を話し合ったりしているという。

近隣地域との関係も重視しており、コミュニティ敷地内への出入りは基本的に自由であり、天然温泉や併設するレストランは一般客も利用できる。⁽⁴⁸⁾

おわりに

ここまで、政府による少子高齢化・人口減少対策施策の先行事例となる 4 つの地方自治体・民間団体を報告した。

富山市のコンパクトシティ施策、川北町の子育て支援施策のいずれも、15 年以上の息の長い取組の結果成果が出てきたものである。両自治体の担当者に、それぞれの自治体での施策が他の少子高齢化・人口減少問題を抱えた自治体でも応用可能かを尋ねたところ、いずれの担当者からも、時期や地理的条件⁽⁴⁹⁾から成果が出たものであり、自分たちの取組を全国に広げて、同じような成果が上がるかは疑問である、という趣旨の回答が得られた。ある自治体が、別の自治体で成果の出た対策を応用する場合には、その対策を実施した背景や、成果に至る過程も含めた踏み込んだ分析と、成果が出るまで地道に続ける努力が必要ということであろう。

また、人口減少問題への対応が、隣接する自治体間での人口の「奪い合い」になっているという指摘がある⁽⁵⁰⁾。富山市についても、これまで行ってきた施策により、市内の人口移動だけでなく、市外から富山市への人口の流入が起こっており、周辺自治体との調整が課題となっているという。このことは、人口減少対策の効果が出た後に浮上しうる問題として、考慮しておく必要がある。

コマツが本社機能の一部を東京都から小松市へ移した事例は、地方での安定した雇用の創出、地方への人の流れを作るという政府の目標と合致している。しかしこの移転は、当然ながら人口減少問題への対策として行われたものではなく、賃金体系を変えずに従業員の可処分所得を増やすことで、企業の競争力を維持するという、営利企業としての目的に適ったものでもある。今後このような企業の動きをどのように奨励していくかが、企業の各種機能の地方移転が広がっていくかどうかの鍵となるだろう。これに関して、前述のコマツ元社長の坂根氏は、まち・ひと・しごと創生会議⁽⁵¹⁾において「国も企業も、研修機能や研究機能については、地方に移転

(48) 「多世代居住でコミュニティをはぐくむ街 社会福祉法人佛子園 シェア金沢 (石川県金沢市)」『介護保険』no.236, 2015.10, pp.15-17.

(49) 具体的には、富山市については、北陸新幹線の開業等の交通体系の変化を捉え、富山港線の LRT 化や市中心部への転居支援等、タイミングを逃さずまちづくりを促進してきたという时期的な条件が挙げられた。川北町については、金沢市、小松市という雇用のある自治体への通勤圏であることと、町内には継続的に経費がかかる山林等が少なく、予算を住民サービスの向上に当てやすいことという地理的な条件が挙げられた。

(50) 川北町と同じく子育て支援等の少子化対策に取り組み、年少人口の減少を食い止め、「1 億総活躍社会のお手本」とも呼ばれる長野県下條村は、近隣地域も同様の施策を打ち出したことから、近年は少子化、人口減少が予想より早く進行することとなっている。葉上太郎「人口減少・地域再生に挑む (第 9 回) 「若者定住」が限界を迎えた理由—長野県下條村を襲う人口急減—」『ガバナンス』no.177, 2016.1, pp.101-103.

できる可能性が非常に高く、まずは国が率先してこれを実行し、本気度を示すべきだと思います」と述べている⁽⁵²⁾。

Share 金沢では、高齢者はコミュニティの運営への積極的な参加者となっており、近隣の住民や、他の世代とも交流を保てるような仕掛けが工夫されている。このことは、自分が認知症になったり、体が動かなくなったりした際に、介護サービスだけでなく、周囲の人がどこまでどのようなサポートをしてくれるのかが分かるという、高齢者自身の安心感につながっていると考えられる。行政が行う子育て支援施策や高齢化社会対策についても、その対象となる人々に対し、安心できる将来像を提示できているかどうか、という視点で評価していくことも重要であろうと感じた。

なお最後になったが、貴重な時間を割いて聞き取り調査に御協力頂いた訪問先の皆様には、この場を借りて心から御礼申し上げる。

(きたじま あきまさ)

(51) まち・ひと・しごと創生本部の下で過去9回開催されている、内閣総理大臣を議長、まち・ひと・しごと創生担当大臣及び内閣官房長官を副議長とし、内閣総理大臣が指名する国務大臣及び有識者により構成される会議。「まち・ひと・しごと創生会議の開催について」(平成26年12月19日まち・ひと・しごと創生本部決定)まち・ひと・しごと創生本部ウェブサイト <http://www.kantei.go.jp/jp/singi/sousei/info/pdf/kettei_h260903.pdf>

(52) 「第4回まち・ひと・しごと創生会議 議事要旨」2014.12.26, p.7. まち・ひと・しごと創生本部ウェブサイト <<http://www.kantei.go.jp/jp/singi/sousei/meeting/souseikaigi/h26-12-26-gijiyousi.pdf>>